

イスラエル経済月報（2018年8月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道） 2

主要経済指標..... 6

1. 経済成長率（GDP）
2. 消費者物価指数（CPI）
3. 貿易（Export & Import of Goods）
4. 失業率推移（Unemployment Rate）
5. 為替推移（Exchange Rate）
6. 公定歩合（Interest Rate）
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）
8. 主要株価推移（TA35）

日本-イスラエル 経済関係..... 10

放送 ニッポン放送，音声検索技術 AudioBurst 社に 300 万 \$ 投資

IT インターネット総合研究所がテルアビブ証券取引所に上場

自動車 武蔵精密工業が SoftWheel 社に 6 百万ドル出資

ベンチャー投資 スタートアップへの投資が減少する中，投資家はサイバーセキュリティにフォーカス

ベンチャー投資 スタートアップの開業数が減少し，廃業数が増加

教育 学生は人文学科を見限り，STEM の学位を取得

展示会・国際会議の今後の予定..... 15

NEW **観光** 国際観光セキュリティサミット（ITSS）（2018年10月8・9日，エルサレム）

ナノテク NANO.IL.2018（2018年10月9～11日，エルサレム）

キブツ Kibbutz Industries（2018年10月18日，テルアビブ）

モビリティ Smart Mobility Summit 2018

（2018年10月29,30日，テルアビブ）

サイバー H L S & サイバー（2018年11月12～15日，テルアビブ）

NEW **スマートシティ** MUNI WORLD 2019（2019年2月26～29日，テルアビブ）

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 ネタニヤフ首相は、人口島に空港を建設し、2019年に閉鎖予定の国内線用の空港を代替させるプランの実現に向け、大臣級のチームを立ち上げた。
- 1日 中央統計局の報告によれば、多国籍企業のテクノロジー拠点設置により、テクノロジー関連サービスの輸出が急増。ビジネスサービスの輸出額は5年で62%増。
- 2日 イスラエルの軍事ロボット企業 Robo-Team 社が、米国 Endeavor Robotics 社を名誉毀損で告訴。Robo-Team 社が中国政府の支配下にあるとの風説を流したとの訴え。
- 2日 イスラエルに拠点を置くナスダック上場企業ソーラーエッジが、中国ファーウェイを、省エネに関連した特許の無断使用で告訴。
- 2日 イスラエル航空工業（IAI）のサイバー部門と米国 TLC 社が、災害現場に取り残された人の発見のためのドローンシステム開発で提携。
- 2日 ネタニヤフ首相は、観光産業の労働者不足への対応として、二国間協定がなくても外国から労働者を受け入れるルールに向け検討。これは、過去の決定に反する方針。
- 3日 海南航空は、広州とテルアビブを結ぶ新航路を就航。週3便で運行予定。
- 3日 ユナイテッド航空は、ワシントン-テルアビブ間の直行便を、2019年5月から就航させると公表。
- 3日 スタートアップネーションセントラルの報告によれば、2018年上半期イスラエルのスタートアップへの投資ラウンドは260あり、計24.2億ドルの投資がなされた。
- 6日 S&P はイスラエルの格付けをAAの見通し安定（stable）に引き上げた。国の格付けとしては最高ランク。「例外的に強い経済パフォーマンス」としている。
- 6日 議会の財政委員会は、イスラエル郵政公社を民営化する決定を承認。株式の20%を戦略的投資家に、20%を株式公開、残りの60%を引き続き国が保有する。
- 7日 エルサレムに拠点を置くシードステージのインキュベーターOurCrowd Labs/02は、韓国の2つのVC（Development Trusts NI と Yozma Group Korea）との提携に合意。
- 7日 イスラエルのガス探査市場における最古参の一つである伊企業 Edison 社が、イスラエルでの活動を終了。市場は、①ガス輸出に対する Tzemach 委員会の制限により、②イスラエルのガス探査が魅力的ではなくなっていると見ている。
- 7日 The Guangzhou Sino-Israel Biotech Investment Fund が、中国広州に、イスラエルのインキュベーターモデルに基づくバイオテクノロジーのインキュベーターを開設。
- 8日 ニッポン放送がテルアビブに拠点を置く音声検索のスタートアップ AudioBurst 社に300万ドルを投資。
- 8日 China Medical System Holdings 社の完全子会社である CMS Medical Venture Investment が、NY証券取引所上場のイスラエルの製薬企業 Can-Fite BioPharma 社と、ライセンス・開発・販売での提携に合意。
- 8日 観光省と財務省は、ラーナナとラホボットを結ぶ3つの地下鉄のラインの開発を、1500億NISの予算で支援する法案を準備している。

- 9日 インターネット総合研究所がテルアビブ証券取引所に上場。
- 9日 日本人デザイナーによる小売企業ミニソー（名創優品）がイスラエル初の店舗をテルアビブにオープン。商品の70%は20NIS以下。年末までに8店舗オープン予定。
- 9日 IAI（イスラエル航空工業）は、VCファンドを組成する見込み。資金は同社の予算からとなり、1社につき50万ドルから150万ドルを投資する予定。
- 10日 東京五輪では、セキュリティ上の理由から入場に当たって顔認識システムを用いると準備委員会が発表。NECが技術を統括する。
- 10日 防衛技術商社のRafael Advanced Defense Systemsが、ビジネスマンであるAvihai Stolero氏と、ドローンメーカーのAeronautics社を1.17億ドルで買収するために提携。両者はAeronautics社の全株を買い、上場廃止とする目論見。
- 10日 アマゾンが、イスラエルの小売事業者に対し、同社を通じて販売したいかどうかを尋ねるヘブライ語の調査を初めて実施。
- 13日 情報筋によると、中国の王岐山国家副主席が年末にイスラエルを訪問する。王氏はイノベーション協力に関する中イスラエル共同委員会の委員長に就任する見込みで、同委員会が11月か12月に開催される予定。
- 13日 ハンガリーの格安航空ウィズエアーは、11月中旬からブダペスト-エイラット間の新航路を週2便就航予定。
- 13日 英国の格安航空easyJet社は、11月からテルアビブ-ロンドン間のフライトを開始。
- 13日 Economist Intelligence Unit誌によると、テルアビブは世界で9番目に物価が高い都市。5年前には34位だった。
- 13日 アルゼンチン中央銀行総裁、英国中央銀行上級総裁顧問だったMario Belcher氏が、イスラエル中銀総裁の筆頭候補となっている。同氏の対抗馬は、イスラエル中銀で検査官を務めるHedva Bar氏。
- 14日 パレスチナ中央統計局の報告によれば、2017年において、パレスチナの29歳以下の大卒者の55.8%が失業者である。2007年の41.5%から上昇。
- 14日 高等教育評議会（Council for Higher Education）は、5年で1.23億ドルを大学の研究プログラムに投資することを決定。過去5年の投資額から83%増。
- 14日 エネルギー企業Paz社が、アシュドッドに三つ目の発電所建設を検討中。出力500MW（イスラエルの発電量の3.7%相当）で、建設費は15-20億NISの見込み。
- 15日 世界大学学術ランキング（Shanghai Ranking）2018では、ヘブライ大学が100位以内に復帰（95位）。テクニオン大学は93位から77位にランクを上げた。
- 15日 イノベーション庁、経済産業省、国家サイバー総局は、サイバー産業を強化するための予算9000万ドル3年間のプログラムを開始。
- 16日 ロサンジェルスに拠点を置く電動スクータシェアリングサービスのBird Rides社がテルアビブでサービスを開始。
- 16日 エルアル航空の運航不良が第2四半期の業績に反映され、1800万ドルの純損失。上半期では6200万ドルの純損失。
- 16日 スタートアップネーションセントラルの報告によれば、ここ数年設立されるスタートアップの数は、2014年1000社から2017年700社へと減少している。
- 17日 アイスランドの格安航空WOW Airは、11月18日から5月19日までの間、イス

ラエル便の運行を中止。夏の間は運行を続ける予定。

- 17日 アリババの子会社 Ant Financial 社は、200 万から 5000 万ドルをイスラエルのスタートアップに投資することを検討中。投資責任者がイスラエルに 2 ヶ月間の滞在中で、ブロックチェーン等金融領域に特化したシリーズ B の投資案件を探している。
- 17日 ネタニヤフ首相は、防衛費を GDP の 6%とする目標に言及。財務相は、防衛予算を積み増す財源はないと発言。
- 20日 テルアビブに拠点を置く SoftWheel 社が、3 回目の投資ラウンドで 2500 万ドルを調達。自動車部品メーカーの武蔵精密工業が 600 万ドルを投資。
- 20日 中国王志剛科学技術大臣が 2 日間のイスラエル訪問を開始。経済産業大臣や前クネセット議員でエルサレムベンチャーパートナーズ (JVP) の創業者と面談。
- 20日 中国のコングロマリット企業 Fosun International が子会社とともに、イスラエルのフィンテック関連イノベーションセンターである The Floor に 500 万ドルを投資。
- 20日 ペプシコグループがソーダストリームを 32 億ドルで買収することで合意。市場の株価に 11%上乗せした価格で全株を買い取る。
- 20日 エルサレム西入口の混雑を解消する高速道路である 16 号線を Shapir Engineering & Industry 社とイタリアの Pizzaroti 社が建設・25 年間運営する。10 億 NIS のプロジェクトと見積もられ、PPP 方式で実施される。
- 21日 イスラエルの防衛商社 Elbit Systems 社が、台湾のスマホメーカー HTC によるイスラエルでのアクセラレーションプログラムに協力し、メンターを派遣する。
- 21日 フォードが、9月にテルアビブで、スタートアップコンテストを開催。140 社中 20 社に対して、同社の技術にアクセスする権利や賞金、メンターが与えられる。
- 21日 中国の自転車シェアリングサービスのスタートアップ Mobike 社が、テルアビブで事業を拡大中。現在イスラエルで 3 万人の登録者と 2500 台の自転車を保有。
- 22日 イスラエル高等教育評議会は、スマートモビリティ研究を促進するためのナショナルセンター設立に 2500 万 NIS を配分することを決定。予算は 5 年間与えられる。
- 23日 イスラエル鉄道は、エルサレム-ベングリオン空港間を結ぶ高速鉄道を 9 月 22 日に一部のみ開通すべきと運輸大臣に進言する見込み。
- 23日 韓国ネイバー社は、イスラエルのスポーツテック企業 PlaySight Interactive 社に投資。金額は不明。同社はマルチアングルビデオを用いた分析システムを開発中。
- 24日 独製薬メルクは、イスラエルに拠点を置く糖尿病モニタリングスタートアップの GlucoMe 社と提携。GlucoMe 社が開発するワイヤレスのグルコース及びインシュリンモニタリングデバイスをベトナムの病院で試験する。
- 24日 デルタ航空は、2019 年夏に NY-テルアビブ間を結ぶ便を、1 日 1 便から 2 便に増やすと発表。
- 27日 テルアビブに拠点を置くゲームのマネタイゼーション企業 Game of Whales 社が、香港のアプリモニタリング企業 Appstatics 社を買収。金額は非公表。
- 28日 米国がパレスチナへの支援額を 2 億ドル削減することを決定。
- 28日 8月のベングリオン空港の旅客数は 270 万人となる見込み。前年同月比 10%増。

- 28日 AirlineRatings が 409 社の中から最も安全な 20 の航空会社を公表。エルアル航空はセキュリティのスコアは最高評価だが、製品価値は低く、上位 20 社のランク外。1 位はニュージーランド航空で、ANA は 3 位、JAL が 11 位。
- 28日 中央統計局の公表した報告書によると、イスラエルの研究開発費の 56%は多国籍企業の研究開発拠点による支出。政府による支出はわずか 13%。
- 29日 中国の四川航空が、四川省の省都成都市からテルアビブへの直行便を来月から就航させると発表。9月26日から週2便。
- 29日 中国のコワーキングと VC 企業の DayDayUp 社がテルアビブにアクセラレーターを開設。中国市場への進出を求める企業向けに、助言やマッチングを行う。
- 29日 中央統計局の発表によると、2017 年の特許登録件数と科学的発見の件数は前年よりも少なかった。
- 29日 改正証券法の施行から 18 ヶ月が経過し、テルアビブ証券取引所 (TASE) の所有権変更の取引が終結した。豪国と米国のファンドである Manikay Partners 他 4 つの外国投資家が、上場される TASE の株式の 30%を保有することとなる。
- 30日 米国財務省ムニューシン長官とイスラエル財務省カハロン大臣は、イランへの経済制裁を技術面から強化するための技術的専門家からなるチームを作ることで合意。
- 30日 サッカークラブ Maccabi Haifa FC がサッカー技術に関連したスタートアップ・アクセラレータープログラムを開始。運営は HYPE Sports Innovation 社が実施。
- 31日 韓国第二位の通信企業 KT 社が、5G 事業の一環として、イスラエルに拠点を置く動画用ソフトウェアスタートアップの Qwilt 社とパートナーシップ契約を締結。
- 31日 カハロン財務大臣とコーヘン経済産業大臣は、中小企業の生産性向上と事業環境改善のための新計画を公表予定。5 億 NIS 規模で、目玉は中小企業向けの税制優遇。
- 31日 スーパーマーケット等を運営する Rami Levy Chain Stores Hashikma Marketing 社が、オンライン注文サービスのサイト構築のために、イスラエルの Commonsense Robotics 社と提携。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2018年上半期のGDP成長率（一次推計）は4.0%、第2四半期は2.0%とやや失速。

中央統計局は、2018年第2半期の経済成長率（一次推計）を2.0%と発表。第1四半期の改定値4.8%とあわせた2018年上半期の成長率は4.0%。

なお、2017年の成長率も、それまでの3.3%から3.5%に改定された。

第2四半期の減速は以前から予想されており、ロイター調べでのエコノミストの平均予想値は2.4%、財務省による先月の予想値は2%から2.5%の間というものであった。

しかしながら、複数のエコノミストが、今年のGDPは昨年以上のペースで伸びるだろうと述べている。イスラエル中央銀行は、7月に、2018年のGDP成長率を3.7%と予想。財務省も6月に3.5%と予測しており、OECDは3.7%と予測。

2018年第2四半期では、第1四半期に9.6%増加した消費者支出がわずかに0.5%増にとどまった。イスラエル経済の30%を占める輸出は0.1%減少し、小手資産投資は6.6%減少。一方、公的支出は5.2%増と世から強く伸びている。

出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables_template_eng.html?hodaa=201808245)

報道・ハーレツ (<https://www.haaretz.com/israel-news/business/economic-growth-in-israel-pulls-back-in-second-quarter-1.6386945>)

2. 消費者物価指数（CPI）

- 7月期のCPIは前月比同

中央統計局の発表によれば、2018年7月期の消費者物価指数は前月と同じ。

7月期に価格上昇が著しかった製品は、生野菜・果物（2.5%高）や交通（0.7%高）、食品（0.5%高）で、逆に低下したのは衣服・履物（6.7%安）、健康関連（0.5%安）などである。

年初からのCPI増加率は0.9%増で、エネルギーを除いた場合0.8%増、生鮮食料品を除いた場合0.6%となる。

出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_temp_late_eng.html?hodaa=201810243)

過去12ヶ月の推移

Diagram 1 – Monthly Percentage Change in CPI during the Past 12 Months

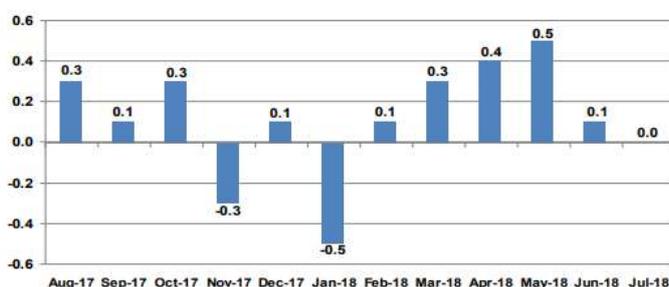
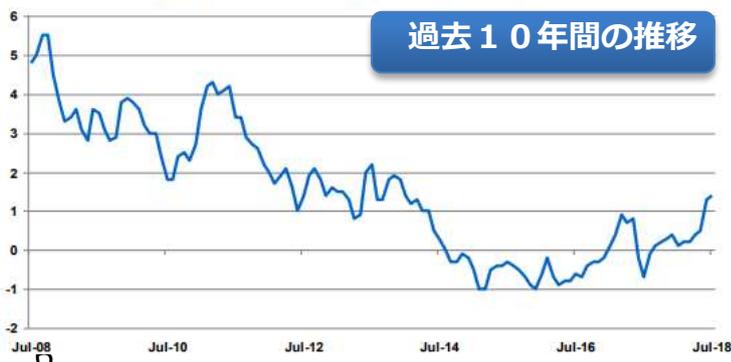


Diagram 2 – CPI 12-Month Inflation Rate for the Past 10 Years

過去10年間の推移



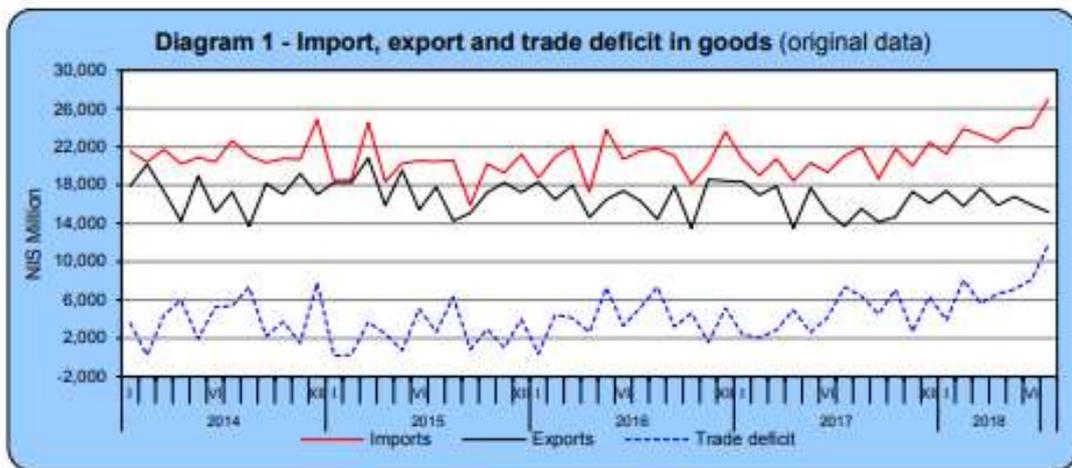
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

● 2018年1月からの貿易赤字は513億NIS

中央統計局の発表によれば、2018年7月期の物品輸入は270億NIS、物品輸出は152億NISであり、貿易赤字は118億NISとなった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率4.2%増加した。7月期の輸入の41%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、20%が消費財、15%が機械装置、陸上輸送機であった。残り24%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率1.9%増加。鉱工業製品の輸出が全体の88%を占め、11%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち44%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率6.8%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典 : イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201816236)

4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

● 2018年7月期の失業率は4.2%

中央統計局は、2018年7月期の失業率は4.2%であり、前月(4.0%)より上昇したと発表した。性別で見ると男性は4.1%(前月比0.1%増)、女性は4.2%(前月比0.3%増)となった。

15才以上人口における労働人口は406.7万人、うち被雇用者数は389.8万人(男性203.1万人、女性186.8万人)となった。労働参加率は63.9%で、前月同じ。



出典 : イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201820256)

5. 為替推移 (EXCHANGE RATE)

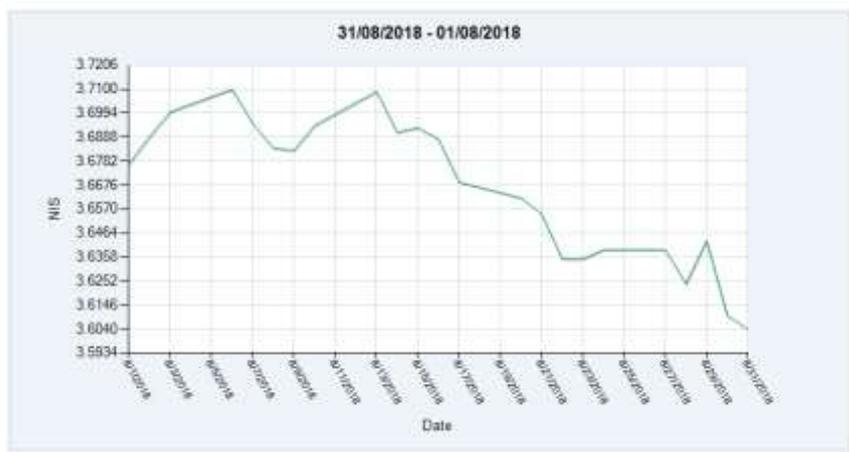
● 8月は期間中を通じてシェケル高が進行

8月上旬には、S&Pがイスラエルの格付をAA-に格上げしたことを受け、シェケル高で相場が進行。ベンチマークとなる3.70NIS/\$を下回る水準で推移。

中旬に入っても、トルコの経済危機の反動からシェケル高で推移。CPIやGDPが予測より伸びなかったにもかかわらず、シェケルは続伸。

下旬に入っても、世界的なドル安の影響や、中央銀行による公定歩合維持の影響もあり、シェケル高が続いた。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)



グラフ出典：中央銀行・8月のドルシェケル相場推移 (<http://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F08%2F2018&DateEnd=31%2F08%2F2018&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)

6. 公定歩合 (INTEREST RATE)

イスラエル中央銀行は、公定歩合を変更せず、0.1%に据え置くことを決めた。金融緩和策によって物価上昇状況は続いており、物価安定目標の範囲内(1~3%)にとどまっているが、過去12ヶ月の物価上昇率は目標の範囲の最低水準(1.4%)にとどまっており、向こう1年の予測値も同水準とされる。

公定歩合の見直しは年10回で、次回公表日は10月8日。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/29-08-2018.aspx>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高、前月比増加。

中央銀行による7日の発表によれば、2018年7月末時点の外貨準備高は、前月比9.50億ドル増加となる1,158億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの32.1%を占める。

増加の要因は、政府移転(3.37億ドル)、評価替(6.02億ドル)、民間移転(1100万ドル)である。

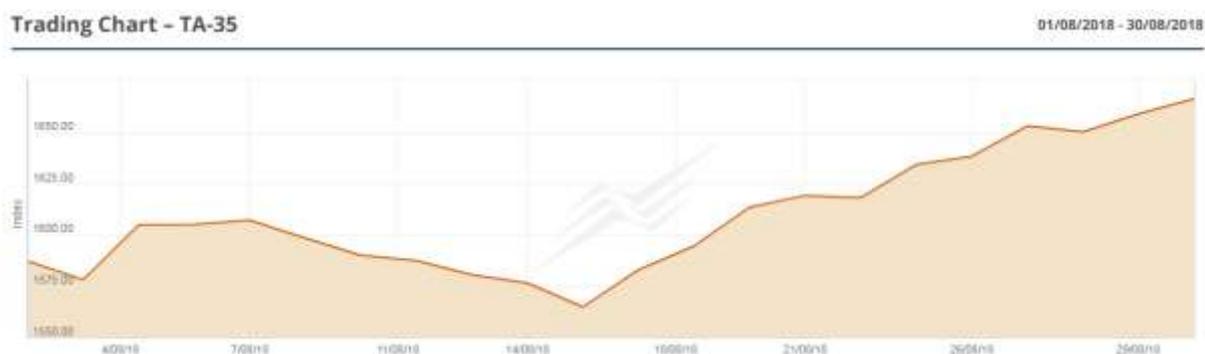
出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/07-8-18.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

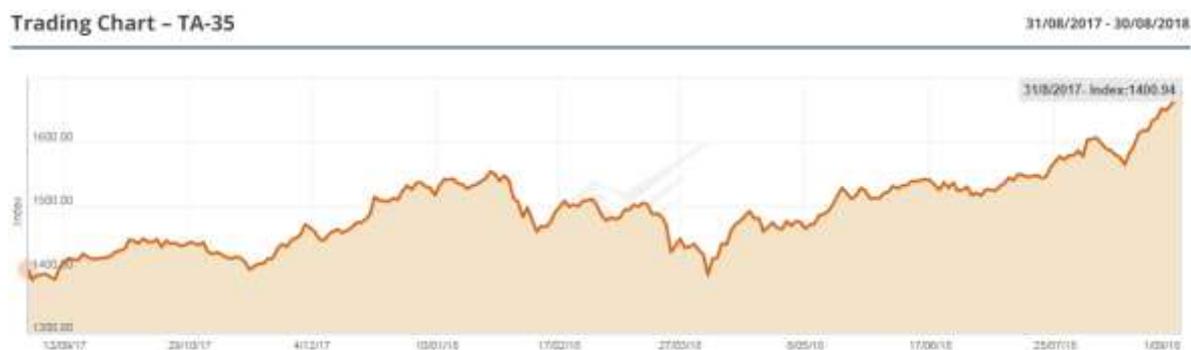
● 8月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

5日, LivePerson 社が TA-35 インデックスの構成銘柄入り。同社は 1995 年に米国で創業されたライブチャットプラットフォーム企業で, 1000 人近い従業員の 45%をイスラエルで雇用している。

● 月間推移



● 年間推移



出典 : テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

日イスラエル経済関係記事・その他特集記事

(出典：各社等発表，報道)

放送 ニッポン放送，音声検索技術 AUDIOBURST 社に 300 万 \$ 投資

東京に拠点を置くラジオ放送局のニッポン放送が，テルアビブに拠点を置く音声検索スタートアップの AudioBurst 社に 300 万ドルを投資したと，両社が発表。今回の取引の一環として，両社は AudioBurst の技術に基づく日本市場向け製品開発で連携する。

2015 年に設立され，カリフォルニア州パロ・アルトに本社を置く AudioBurst は，音声検索プラットフォーム企業であり，AI と自然言語処理の技術を利用し，ラジオ・ポドキャスト・テレビなどの何千の音声ソースの何百万分もの日常的会話を聞き，理解し，分解し，インデックス化する。これにより，パーソナライズされたオリジナルの音声で，スクリーンなしに，ニュースやインフォテインメントを消費者やビジネスマンに届けることが可能となる。現在，サムスンやハーマン，ボーズといったコンシューマーブランド，クリエイターやメディアとパートナーシップを結んでいる。

今回のニッポン放送による投資は，現在 1440 万ドルに達している AudioBurst のシリーズ A の一部。このラウンドについては，以前から，サムスンベンチャーズ，東証上場の音声認識企業アドバンスト・メディア，イスラエルの VC である Flint Capital，テルアビブに拠点を置く投資ファーム 2B-Angels，モバイルアイ投資家コンソーシアムが投資することが公表されていた。

AudioBurst の共同創業者兼 CEO の Amir Hirsh 氏は，次のように語った。「世界のオーディオコンテンツを整理するという我々のグローバルミッションの一環として，日本最大の放送網と提携できて非常に嬉しい。地元の自動車会社と消費者向けエレクトロニクス企業とのパートナーシップのおかげで，我々は，日本を米国以外で最初のターゲットに選んだ。これは，世界中の消費者に革新的なオンデマンドのリスニング体験を提供し，どのデバイスでも最も関連が深いコンテンツを聞くことができるようにするための世界展開の始まりにすぎない」

ニッポン放送の岩崎正幸代表取締役は，「AudioBurst と提携できたことを誇りに思う。彼らの音声検索技術を用いて，ラジオのみならず，あらゆるオーディオコンテンツの魅力を，以前にはできなかったやり方でユーザーに見出してもらうことができるが無数にあると感じている」と話した。

出典：報道・CTECH by Calcalist, Globes

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3743850,00.html>)

(<https://en.globes.co.il/en/article-nippon-broadcasting-invests-3m-in-israeli-co-audioburst-1001249113>)

IT インターネット総合研究所がテルアビブ証券取引所に上場

二度目の挑戦で、要求される評価額を減額させた上で、日本企業であるインターネット総合研究所がテルアビブ証券取引所における公開企業となった。

今回の上場は、Freshmarket 社のようなより大きな他の企業の上場中止や、現在中止が懸念されている Zap 社の事例を踏まえ、安全に実行された。取引を行った中で最も大きな投資家は、日本の投資銀行である SBI ホールディングス。

代表取締役 CEO の藤原洋氏は「今回の上場に当たって投資家から信頼を得られたことが大変嬉しい。我々は、上場はイスラエルのイノベーションと日本市場との架け橋となると信じており、またこれによりイスラエルと日本のテクノロジーへの投資がしやすくなるだろう」と語った。

出典：報道・Globes (<https://www.globes.co.il/news/article.aspx?did=1001248959>)

自動車 武蔵精密工業が SOFTWHEEL 社に 6 百万ドル出資

テルアビブに拠点を置く SoftWheel 社が 3 回目の投資ラウンドで 2500 万ドルを資金調達し、企業評価額は 1.4 億ドルに達した。PitchBook Dat によると、同社はこれまでに 1500 万ドルを調達している。

日本に拠点を置く自動車部品メーカー武蔵精密工業が 600 万ドルを投資し、自動車技術の開発・製造に向けた戦略的提携に合意した。SoftWheel 社は、既に、フォードやイタリアのイヴェコといったビッグネームとの複数の提携を結んでいる。

同社は 2011 年設立で、二輪車・自動車・車いす向けに、インホイール・アダプティブ・サスペンション・システムを含む衝撃吸収ホイールを開発している。従業員は 40 名。

4 月、共同創業者兼 CEO の Daniel Barel 氏は、インタビューに対し、「自動車を大きく飛躍させたい」と語った。

出典：報道・CTECH by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3744623,00.html>)

ベンチャー投資スタートアップへの投資が減少する中、投資家はサイバーセキュリティにフォーカス

イスラエルのハイテク企業のデータベースを運営する非営利組織であるスタートアップネーションの新たなレポートによれば、2018年上半期、イスラエルのスタートアップへの投資ラウンドは260件あり、計24.2億ドルの投資がなされた。

2017年下半期の27.7億ドルという投資額に比べると減少。ただし、より期間を長くすると、18.1億ドルの投資額だった2015年上半期からは33%増加。投資額の中央値については、2015年上半期200万ドルに対し、2018年上半期は500万ドルとなっている。

2018年の投資額トップ3は、ブロックチェーン企業のOrbs社（1.18億ドル。出資者不明。5月）、ソフトウェア企業のClarizen社（1.10億ドル。PEファームのK1 Investment Management LLCがマネジメントバイアウト）、金融サービス企業のeToro Group社（シリーズEで1.00億ドル。出資者はChina Minsheng Financial Holding Corporation）。

同報告によれば、2018年上半期のイスラエル関連企業のエグジットは43件のみであり、2015年以来最小の件数で、17.1億ドル規模。2017年下半期には、55件47.1億ドルのエグジットがあった。2018年上半期に株式上場したのはたった3社で、1.04億ドルを調達した。

そんな中、最も投資を集めたのはサイバーセキュリティ関連のスタートアップで、60件の投資ラウンドで5.36億ドルを集めた。これは、2017年下半期の金額と比べ47%増。

フィンテック企業は、40件の投資ラウンドで3.96億ドル。2017年下半期の金額と比べ25%増。

アグリテック企業は15件の投資ラウンドで3500万ドル。2017年下半期の金額と比べ64%減。

出典：報道・CTECH by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3743620,00.html>)

ベンチャー投資スタートアップの開業数が減少し、廃業数が増加

スタートアップネーションセントラル(SNC)のレポートによれば、スタートアップの年間設立件数がここ数年減少しており、逆に廃業数は増加している。

イスラエルで開業したスタートアップの数は、2014年1000社、2015年943社、2016年932社、そして2017年はたった700社となった。レポートの執筆者は、登記が遅れている企業があり、遡って数字が増える可能性はあるが、一般的に下降傾向なのは否めないだろうとしている。

廃業したスタートアップの数は、2014年221社、2015年376社、2016年468社。2017年は408社だが、後から数字が追加される可能性がある。今のところ、この期間における廃業数に対する開業数の割合は、2017年が最低となった。

今年の数字はまだ出ないが、今のところ187社の設立と88社の廃業が確認されている。廃業数に対する開業数の割合は、過去2年よりわずかに高い。しかしながら、これらのデータは部分的なものにすぎず、実際のトレンドをあらわしているとはかぎらない。

SNCのシニアアナリスト Meir Valman 氏は「我々がデータを集め始めた2014年は、特に良い年だったのかもしれない」と述べている。同時に、彼はこのトレンドに対する説明をレポートにおいて試みている。それによれば、2008年と2011年から2014年の経済危機により、起業家が利用可能な資金量が減少。その結果として、優れたアイデアを持った起業家の数は増えたが、必要な資金調達はできなかった。

2014年に、多額の資金が調達可能となり、起業家は資金を獲得し会社を設立した。これが、2014年と続く2年で開業数が急増した理由であり、おそらくは、その年の廃業数が低い理由でもある。それ以前の数年で設立された企業が少なかったせいでもあるが。

そして、何が起こったのか？ Valman 氏は「私の所感としては、多くの良いアイデアが既に資金調達し企業を設立してしまっており、また良い企業家は既にある企業の中で活動しているので、2017年の新会社数は少なかったと思う。」と述べている。

イスラエルのハイテクに関する周期的なトレンドについてもう一つ示唆されることが、SNCが集めたデータからわかる。2018年上半期の投資ラウンドに関するデータで、合計24億ドルが資金調達された。別のリサーチ期間であるIVCによると、32億ドルとやや高い。この違いは、おそらく、資金が調達された日付によるものだろうが、いずれにしろ、資金調達ラウンドの件数は減少傾向にある一方、金額は上昇傾向にある。

資金調達ラウンドのタイプに応じてデータをセグメントしてみると、全体像がわかる。イニシャルラウンド（上限500万ドル）の件数は2015年から継続的に減少している一方、中規模のラウンド（500万から1000万ドル）の件数は継続的に増加している。SNCによると、2015年上半期に59件だった中規模のラウンド件数は、投資が飽和した2016年には79件、そして2018年には95件に達している。2000万ドルを超える投資ラウンドの件数はここ数年安定的に推移しており、2018年上半期には31件である。

SNCはこれを、スケールアップのための投資ラウンド期間と呼ぶ。この期間においては、企業は独立した収入源を得るために資金を調達する。どのタイプのラウンドでも、投資金額は増加傾向にある。2015年半ばの中央値は200万ドルだったが、2018年半ばには500万ドルとなっている。この傾向の唯一の例外は、Cラウンド以降の中央値で、2018年上半期の数字は2015年のレベルにまで落ち込んでいる。

SNCのデータによれば、17%の企業が創業者から独立した資金源を持っており（bootstrap（自給）企業）、シードキャピタル以前に資金調達できたのはたった3%。そして、約26%という大部分の企業はシードステージで資金を調達している。

したがって、半分の企業は座礁してしまう。ラウンドAに到達できたのはたった10%で、ラウンドBだと3%、ラウンドC以降までいけるのはわずか0.3%にすぎない。上場に成功したのは1%で、M&Aの形態でエグジットに成功したのは6%である。

出典：報道・Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-less-israeli-startups-opening-more-closing-down-1001250275>)

教育 学生は人文学科を見限り、STEM の学位を取得

テクノロジー産業のブームに乗ろうと、技術関連の学位を取ろうとする学生が増えている。イスラエルの大学に対する政府の監督機関である高等教育評議会（Council for Higher Education）が新たに明らかにしたデータによれば、2013年から2017年にかけて、コンピューターサイエンスと数学の学位を取ろうとする学生の数は、10,900人から13,900人に28%増加した。

政府の技術投資機関であるイスラエルイノベーション庁による12月の報告によれば、ローカルの技術産業では約1万人のソフトウェア専門職が不足している。多くの多国籍企業がイスラエルにオフィスを構えているが、インテル、エヌビディア、アマゾン、サムスンなどの企業が昨年イスラエルでの採用を加速させており、その結果（ハイテク関連の技術者の賃金は）平均的な地方の賃金の2.5倍に達している。

コンピューターサイエンスや電子工学、エンジニアリングといったハイテク関連分野における卒業生の数を増加させることは、評議会の2016年から2022年にかけての複数年計画の中核の一つ。2017年、評議会は高等教育助成金の案を改定し、予算を関連分野にシフトさせた。この目的のための評議会の2017年の予算は、7億NISとなっている。

2013年から2017年にかけて、エンジニアリングの学位を取ろうとする学生の数は、33,600人から36,400人に8%増加した。評議会の2016年のデータによれば、人文学科への入学者は年率2.3%の割合で減少している。法学と経営学もその人気を落としている。法学への入学者は16,200人から13,900人に14%減少、経営学は23,200人から18,400人に21%減少した。

出典：報道・CTECH by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3743598,00.html>)

展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

NEW **観光** 国際観光セキュリティサミット(2018年10月8～9日、エルサレム)

観光省、観光協会等が主催する、不安定な時代における旅行先のマーケティングとイメージ管理に関する革新的で実践的かつ総合的な視点の提供を目的とした観光業界イベント。

www.tourismsafety.org

ナノテク NANO.IL.2018 (2018年10月9～11日、エルサレム)

イスラエルの国家ナノテクイニシアチブ(INNI)と、イスラエル各大学のナノテクセンターが共同で開催する、ナノテクノロジー分野の国際会議・展示会。経済産業省と外務省が後援する。

<http://nanoilconf.com/>

キブツ KIBBUTZ INDUSTRIES (2018年10月18日、テルアビブ)

イスラエルの経済共同体「キブツ」発祥企業のCEOやCFOが集まり、キブツ産業について議論するカンファレンス。昨年は300社以上が参加した。

<http://www.dc-finance.com/the-annual-economic-conference-for-kibbutz-industry-about>

モビリティ SMART MOBIKITY SUMMIT 2018 (2018年10月29,30日、テルアビブ)

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で6回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

セキュリティ HLS & サイバー（2018年11月12～15日，テルアビブ）

イスラエル輸出国際機構が主催する，物理セキュリティ（HLS）及びサイバーセキュリティに関する国際展示会。隔年開催で，前回は160社が出展し，80カ国以上から計5,000人の来場があった。

<http://israelhlscyber.com>

NEW **スマートシティ** MUNI WORLD 2019（2019年2月26～28日，テルアビブ）

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり，ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に，企業展示やカンファレンスを実施。今回のテーマは「都市のテロに対する安全保障（HLS）とスマートシティ」。

<https://muniexpo.co.il/muni-world/>

● 日本で行われるイスラエル関連イベント，イスラエルパビリオン出展等

セキュリティ テロ対策特殊装備展（10月10～12日，東京）

昨年度大規模なイスラエルパビリオンが出展。「サイバーセキュリティワールド」併催。

<http://www.seecat.biz/>

I o T CEATEC Japan（10月16-19日，東京）

IoT Accerelation Lab の一環としてイスラエルミッション団が参加予定。

<http://www.ceatec.com/>

サイバー サイバーテック（11月29～30日，東京）

イスラエル発祥イベント。日本開催2回目。

<http://tokyo.cybertechconference.com/>